

令和2年度業務実績評価結果に対する業務等への反映状況

公立大学法人福井県立大学

分野	評価委員会の提言	業務への反映状況等
新学部・新学科の創設	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学であるので、県内高校生を多く取り込み、福井県の発展につなげることが重要である。先端増養殖科学科においても、多くの県内出身の学生が入ることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校での入試説明会やオープンキャンパスの実施等により県内高校生に本学の学びの魅力をPRし、本学への入学意欲向上に努めた結果、令和4年度の県内出身者の入学割合は約5割（48%）を確保した。 先端増養殖科学科については、新聞、広報誌、県の広報媒体等を活用したPR活動を実施したほか、入試の総合型選抜において、県内での就職や起業、地域貢献に意欲を持つ県内高校生を募集する「地域枠」を設ける等、県内入学者確保のアプローチを強化した結果、令和4年度の県内出身者の入学割合は約4割（39%）を確保した。
	<ul style="list-style-type: none"> 創造農学科において、学生が品種改良に携わるような実践的な取組みは特徴的であり評価できる。 	<p>—</p>
教育	<ul style="list-style-type: none"> 看護学科における臨地実習において、コロナ禍前の状況に戻すことは難しいため、シミュレーション設備を利用した実習や模擬患者を使った実習等により実習時間を確保することが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護福祉学部では、県内大学で初めて、患者を模した「多職種連携ハイブリッドシミュレーター」等を導入し、コロナ禍においても遠隔で実習機会を確保できるよう、当学部棟に「ICTラボ」を新たに整備した。
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響を受けてオンラインが発達したことにより、先生と学生の繋がりは維持できている一方で、学生間のつながりが希薄になっているため、学生間のつながりが維持できるよう大学としてサポートが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 原則、対面授業を行い、キャンパス内における学生間の交流を維持したほか、クラブ・サークル活動におけるガイドラインを策定し、適切な感染防止対策のもとで活動し学生間の交流ができるよう支援した。
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、学生の声を聞くことは重要であるため、引き続き定期的にアンケートを実施する等、学生からの声を受け取る体制を整える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生へのアンケートや意見交換会を実施し、大学ホームページを使用頻度の高いページにアクセスしやすく改修したほか、コロナ禍で生活に不安を抱える学生に米やレトルト食品を配布する等、学生を支援した。
研究・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度、研究分野をB評価としたが、今年度は各達成指標において目標を達成しており、評価できる。 	<p>—</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業・企業との連携を重視することが重要であり、地域のニーズを受けて、どのように教育に反映させていくか検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の発展に資する人材を養成する学科を開設（創造農学科R2開設済、先端増養殖科学科R4開設済）。新学科では、先端研究だけでなく、地元の農家・漁家、関連企業等の特任講師による講義や県内のフィールドを活用した学外実習等を通じて、実践重視の教育を行った。 経済学部において、県内で量販店を経営する地元企業と連携し、直接店舗に出向いて学生目線で経営上の課題等を発見し解決策を考える取組みを実施した。 日本沿岸で広くみられる海藻「フノリ」の効果を研究し、新たな活用方法として、県内企業と共同で新たな文化財修復材料を開発・商品化、ベンチャー企業と共同でヘアケア・スキンケア素材を開発・販売したほか、地元漁業者の中では駆除・廃棄されている海藻「アカモク」のヒトへの健康増進効果を解明し、新商品開発を目指す等、地域産業・企業との連携を強化した。
	<ul style="list-style-type: none"> 特許については、地域や新しい事業に活かせるものが多いため、広く社会に知れ渡る工夫を行い、地域貢献へとつながることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学が育成者権を持つ「ふくこむぎ」や、水稻新品種「ピカツンタ」が令和2年度、「ふくむすめ」が令和4年度の産地品種銘柄に新たに設定される等、社会で認知されるよう関係機関に働きかけた。 大学発ベンチャー企業を2社設立し、新たに品種登録を目指すコメの種子販売による農家の生産性向上や、天

分野	評価委員会の提言	業務への反映状況等
		<p>然ポリカチオン化合物によるコーティング技術の眼鏡企業との実用化を推進したほか、学内公募により、県内企業と共同で食品加工工場の排水を微生物の力で浄化する装置を商品化する等、本学の持つ特許等を地域や企業に還元した。</p>
国際化 情報発信 業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 国際化については、新型コロナの影響もあり、学生の海外留学の機会が失われているため、今後、達成指標の達成に向けた対応策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外留学・研修における感染症対策の必要条件を学内会議で設定し、派遣先の対策等が十分と確認された案件は実施し、実施困難な短期研修は、代替としてオンライン研修(交流)を開催した。 新たな学術交流協定を締結し、交換留学先を拡大した。(山東師範大学(中国)、令和4年3月調印) 協定校同士の関心を高めるため、学生主体のオンライン交流を実施したほか、当学公開講座の情報を協定校に紹介した。 学生の留学意欲の維持向上のため、海外留学体験談の報告会開催やHP掲載、留学相談の随時対応のほか、学生同士による多言語の自主勉強会の開催を支援した。 実践的英会話機会の拡大のため、永平寺・小浜両キャンパスの国際交流施設を常時オンラインで接続し、双方のインストラクターと学生の交流を図るとともに、県国際交流員が定期的に当学を訪問した。 「World cafe」(永平寺キャンパス)を開放感のあるレイアウトに改装し、令和4年度以降は同施設において、海外情報の提供や国際交流に関するイベント等を積極的に開催していく。
	<ul style="list-style-type: none"> 国際化は海外大学との強いつながりが重要であるため、教員が海外大学に長期滞在し、現地でネットワークを構築して県立大学に帰ってくる仕組みがあるとより国際化が発展する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度後期から令和4年度前期にかけて、若手教員2名がサバティカルを実施しており、この機会を通じて滞在先の大学教員等との人脈づくりに努めている。 海外で研究した教員が、現地でのネットワークも活用し、海外の大学や研究機関と植物の雌雄決定メカニズムの研究や魚類の免疫応答に関する研究を行うなど、国際的な共同研究を進めた。
	<ul style="list-style-type: none"> 学外から見ると、大学のキャンパス内では何をしているか不明な部分が多いため、大学祭等の機会を利用して県民がキャンパス内に入る機会を設ける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> あわらキャンパスで収穫した野菜を県大レストランのメニューで提供したほか、キッチンカーを招致する等、県民が気軽に立ち寄りやすい「県民のにわ」としてキャンパスを開放するとともに、SNSやホームページ等を通じてキャンパス内でのイベント等を広くPRした。 小浜キャンパスのレストランを地域に開放しており、地産地消を取り入れた料理を提供し、地域住民等、学外からも多くの利用があった。
<ul style="list-style-type: none"> つぐみ賞の創設は、学生の取組みに焦点をあてた賞であり、評価できる。 	<p>—</p>	